「事業継続」・「売上向上」・「利益率向上」に向けた

新しい生活様式（新型コロナ感染症対策）を実践する企業を応援します!!

新生活様式対応緊急補助金

＜令和２年度 新しい生活様式対応支援事業＞

▶ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた、新しい生活

様式に対応し、「事業継続」・「売上向上」・「利益率向上」

につながる経費に対して、２０万円を上限に補助金が出ます

（補助率:2/3）　支援対象者：敦賀市内に事業所を有する中小企業者等

＜申請の受付締切＞

令和2年１０月３０日（金）必着

（ただし、予算枠に達した時点で終了となります。）

新型コロナに負けない

取組みを支援します!!

＜補助対象となる経費＞

　①各業界において業種ごとに策定された感染拡大予防ガイドライン 又は、

県の感染拡大防止対策ガイドラインをはじめとした感染拡大防止対策を実施するもの。

例）サーキュレーター等の導入、パーテーションの設置、Ｗｉ-Ｆｉ環境整備初期費用 等

　②ECサイト、キャッシュレス決済等の非対面型事業を実施するもの

例）ECモールへの初期出店料、ECサイト立ち上げに係る初期導入費 等

　③店舗外で事業を実施するもの

例）屋外でサービスを提供するためのテーブル、イス、ワゴン、パラソルや、看板・のぼり

等の広報備品　等

**【注意】 補助対象とならない経費の一例**

・マスク、フェイスシールド、ペーパータオル、石鹸、洗剤、消毒液、手袋、体温計（非接触型含む）等

　の衛生管理用品の購入費

・車両やパソコン、タブレット、携帯電話、カメラ等の汎用性があるものの備品購入費及び修繕費

（ただし、キャッシュレス決済に必要なタブレット等を除く）

・広告宣伝、印刷製本費

・補助対象期間外（事業実施期間外）に発注、購入、契約等をした経費

【申請から補助金受領までの流れ】

**補助金支払い**

**【随時】**

**検査・交付確定**

**【随時】**

**実績報告・請求**

**【最長2/12】**

**事業実施期間**

**【交付決定日～1/29】**

**審査・交付決定**

**【随時】**

**交付申請**

**【8/20～10/30】**

＜お問い合わせ・申請書提出先＞

敦賀商工会議所　中小企業相談所（〒914-0063 敦賀市神楽町2-1-4）

電　話：０７７０-２２-２６１１ [８:３０～１７:００] （土日祝日除く）

U　R　L：http://www.tsuruga.or.jp

敦賀商工会議所HP

QRコード

**→ 裏面もご参照下さい。**

【新生活応援緊急補助金　概要】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助対象事業 | ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝをはじめとした  感染拡大防止対策事業 | ECｻｲﾄ、ｷｬｯｼｭﾚｽ決済等の非対面型事業 | 店舗外実施整備事業 |
| 補助限度額・  補助率 | ２０万円（補助率：３分の２） | | |
| 補助対象経費 | ・ﾊﾟｰﾃｰｼｮﾝ、ﾋﾞﾆｰﾙｼｰﾄ、  仕切り板、ﾉｰﾀｯﾁ式ﾃﾞｨｽﾍﾟﾝｻｰ（本体）等の飛沫感染防止用品購入費  ・通信工事費（ただし、Wi-  Fi環境整備、注文･予約ｼｽﾃﾑ等の初期導入費のみ）  ・事業用家屋の改修費、  工事請負費  ・設備導入経費（機械装置・  工具・建物付属設備購入費、その他附帯する費用）  ・その他事業実施に必要と認められる費用 | ・ECﾓｰﾙ等への初期出店費  ・ECｻｲﾄ立上げに係る初期  導入費  ・キャッシュレス決済に必要な機器類の購入費、環境整備費  ・その他事業実施に必要と  認められる費用 | ・テーブル、イス、ワゴン、  パラソルの備品購入費  ・看板、のぼり等の広報備品  類（ただし、上記と併せて  整備するものに限る）  ・その他事業実施に必要と  認められる費用 |
| 公募期間 | 令和２年８月２０日（木）～令和２年１０月３０日（金）必着  ただし、予算枠に達した場合は、公募終了となりますので、予めご了承下さい。 | | |
| 補助対象期間 | 交付決定日（申請を受理してから１～２週間以内）～令和３年１月２９日（金） | | |
| 対象者 | ・中小企業基本法第２条第１項に定める中小企業者及び医療法人、特定非営利活  動法人（NPO法人）等（ただし、みなし大企業・暴力団若しくは暴力団員及びこれらと密接な関係を有する者との事業を行っているものを除く）   |  |  | | --- | --- | | 製造業  その他 | 資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人 | | 卸売業 | 資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人 | | 小売業 | 資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人 | | サービス業 | 資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人 | | | |

＜申請に必要な書類＞　下記①～③は、当所ホームページからダウンロードして下さい。

①交付申請書（様式第１号）

　　②事業計画書（別紙１）

　　③誓約書（別紙２）

④経費の金額が確認できる書類の写し（見積書や金額が記載されたパンフレット等）

⑤直近の貸借対照表 及び 損益計算書の写し【法人】、

直近の確定申告書(第一表、第二表、所得税青色申告決算書[1～4面]、

又は収支内訳書[1・2面])の写し【個人】

＜申請方法＞

・敦賀商工会議所ＨＰより様式をﾀﾞｳﾝﾛｰﾄﾞし、申請書等一式を敦賀商工会議所まで原則ご持参下さい。

【書類を持参する場合の受付時間：８時３０分～１７時（土日祝日除く）】